

活動報告

全学FDワークショップ5年間の総括 — 大学教育における課題の解決に向けて —

河相安彦*¹⁾⁴⁾, 高島 亨²⁾⁴⁾, 後藤裕哉³⁾⁴⁾

¹⁾日本大学松戸歯学部, ²⁾日本大学薬学部, ³⁾日本大学本部学務部学務課,
⁴⁾全学FD委員会プログラムワーキンググループ

Whole Faculties FD workshop 5years Activity report — Toward Solving Problems in University Education —

Yasuhiko KAWAI¹⁾, Tohru TAKABATAKE²⁾, Yuya GOTO³⁾

1) School of Dentistry at Matsudo, Nihon University

2) School of pharmacy, Nihon University

3) Office of Academic Affairs, Central Administration Office, Nihon University

“Nihon University all faculties and schools FD Workshop”, been implemented since 2013, has reached its fifth year. The workshop runs for two days to improve faculty's competent through curriculum planning. Also, it aims to disseminate the operation and training contents of the workshop to the college and schools and to nourish human resources who can promote FD activities at an individual institution as a personal (hereinafter referred to as FDer).

Based on the “Nihon University Educational Charter”, enforced in April 2017, we improved the contents of the previous workshop and made it more unique to Nihon University. Also, for the past two years, teachers and staff had collaborated in the group work, the core students' members of “Nihon University student FD CHAmmiT 2017” joined this year as an observer and participated in the group work with faculty and staff.

The theme of the workshop is “Solving the problem of the freshman education”. The participants extracted the issues and needs of the freshman education by the KJ-method and decided the significant ability to be learned in the first year by the two-dimensional expansion method, to reach the three components and eight abilities of the educational charter. Based on the result extracted, the participants planned the curriculum by discussing the study objectives, learning strategies and evaluations, throughout the discussion at small group work and plenary session.

This report will inform a record of two-day workshop activity, concluded products, and an administration of the workshop. The future direction of this FD workshop will also be discussed.

キーワード：FDワークショップ, 日本大学教育憲章, ファカルティ・ディベロッパー, 教職協働

Keywords:

FD workshop, Nihon University Educational Charter, Faculty developer, Faculty and staff collaboration

はじめに

2013年から実施されてきた「全学FDワークショップ（以下、ワークショップ）」は今年で5年の節目を迎えた。本ワークショップは学部・通信教育部、短期大学部、2独立大学院研究科より教職員の方に参加いただき、「マイクロFD」であるカリキュラムプランニングを2日間に渡り行い、それを通じて教員の資質の向上に資することと、本ワークショップでの研修内容および運営方法を所属学部等へ持ち帰り、そこでファカルティ・ディベロッパー（以下、FDer）としてFD活動を促進する役割を担う人材を育成することを目的としている。

今年度は、平成29年4月に施行された「日本大学教育憲章」（以下、教育憲章）を踏まえ、前年度の内容から更なる改善を加え、より実践的かつ「日本大学独自のワークショップ」を色濃くした内容で実施された。また、ワークショップ2015より教職協働のワークショップとして教員と職員がグループワークを行う独自の展開をしてきた。今年度はさらに「日本大学 学生FD CHAmiT 2017」のコアスタッフ3名がオブザーバーとして加わり、第1日目に行われたKJ法の議論に教員、職員に加わる形で学生が参加し協働したワークショップとなった。

ワークショップ2017の課題は「初年次教育における課題の解決」である。ワークショップは本学の初年次教育における問題点やニーズをKJ法で抽出し、教育憲章の3つの構成要素、8つの能力に到達するために、初年次で学修すべきもっとも重要な能力を2次元展開法で最初に定めた。そして、それに基づきカリキュラムプランニングを学修目標、学修方略および学修評価の順に進め、2日間にわたるグループおよび全体討議で検討し、プロダクトとしてまとめた。

本報告はワークショップ2017を中心に5年間の、「1. 活動報告（ワークショップ2017）」「2. ワークショップ実施5年間の総括」「3. ワークショップの今後」および「4. まとめ」について報告する。

1. 活動報告

表1に本ワークショップ(2017)の日程表を示す。本ワークショップは2日間に渡り16学部・通信教育部、短期大学部、2独立大学院研究科から原則として教員および職員1名ずつが参加して行われた。表2にワークショップ2017の参加者、タスクフォースおよび企画・運営スタッフ一覧を示す(表2)。以下に2日間に渡る内容を記載する。

第1日目

1. 開会式

松林 肇学務部長よりワークショップの目的（FDerの養成・カリキュラムプランニング）および本学の教育憲章の施行と今後の教学戦略について説明がなされた。2日間のタイトな日程を有意義に過ごしていただくよう挨拶があった。

2. オリエンテーション：自己他己紹介（担当：芸術学部・山下聖美）

参加者のアイスブレイキングを目的とした「自己他己紹介」を行った。例年はランダムに着座した隣の参加者とペアを組んで自己他己紹介を行っていた。今回は2日間通して作業を行うグループメンバー同士でペアを組み、グループ内でアイスブレイクを行い、2日間のグループ討議が円滑に進行するよう変更した。自己開示は役職や職歴ではなく、趣味や生活に関する自己開示を行うこととし、ペアを組んだ相手に

自分のことを2分で説明し、その後、2分で相手の自己開示を聞き取り、相手の開示したことを全員で紹介をする方法で行われた。グループ内のアイスブレイクが達成でき、以後のグループワークの導入ができたと考えられた。

3. 講演1「全学共通初年次教育を通じた能動的学修への転換とFDer養成について」

講師：生産工学部・藤井孝宜（全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ（以下、WG）リーダー・教学戦略委員会教育開発推進検討WGメンバー）

ワークショップの導入として、本学の教学戦略、特に初年次教育に関する内容とファカルティ・ディベロッパー（以下、FDer）の養成について基調講演が行われた。要旨は以下のとおりである。

- 1) 初年次教育が必要となった背景：1970年台の米国における大学の大衆化と、入学学生の変容が顕在化し、初年次教育の重要性が提唱された。実際に初年次教育を行った学生の2年次における在学率が高く「初年次教育は、各大学がいかに学生を確保し、在籍を続け、卒業させるかという戦略の一環としても非常に重要」とされている。我が国では18歳人口の減少に伴う大学全入時代を迎え、学ぶ意欲の低下・基礎学力の欠如・目的意識の希薄・大学生活への不適応・コミュニケーション力の欠如などが顕在化したことから、初年次教育が必要となった背景がある。日米ともに初年次教育は試行錯誤の連続であるが「中退率の減少という大学経営にとって大きな問題に関しても一定の効果が現れている」ことから重要な事項であると説明が加えられた。
- 2) 本学における全学共通初年次教育：そのような中、求められている教育の質保証の観点から、大学全体の取組や姿勢が評価される中、本学では、「各部科校単位の取組が中心」で「全学的な取組」への転換が求められてきた。そこで、N. グランドデザイン^(注1)の骨子「新しい日本大学」実現をめざして(平成23年7月6日)の中で、教育改革のポイントを「どのような学生を育成するか」と定め、具体的には、「初年次教育（転換教育）」の制度化・実質化を全学で徹底させ、大学生活の基礎固めをすることが主たるねらいとした「自主創造型パーソンの育成・輩出」を目指すこととされた。さらに、「自主創造型パーソンとは？」という命題に対して、本学の教育の理念である「自主創造力」の骨子を明確化し、それらを日本大学のコンピテンス、コンピテンシーとして全学で共有化することが急務であるとされ、「自主創造力」の明確化を目指したワークショップ(平成28年5月21日)で、日本大学の教育の理念「自主創造」のコンピテンスについて検討を行い、それをもとに作成された教育憲章が平成29年4月より施行された経緯が説明された。また全学共通初年次教育科目である「自主創造の基礎1」および「自主創造の基礎2」と教育憲章との関連、学部におけるディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）に応じた初年次教育のカリキュラムなどについて説明が加えられた。
- 3) 能動的学修の重要性：「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（平成24年8月 中央教育審議会）」を受けて生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達および注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだして行くために、受動的な受講から能動的な学修への転換が図られている。すなわち、教員中心の授業から、学生中心の授業への転換であり、教員は教授者から「学習環境のデザイナー」の役割を担うファシリテーターへ転換へのパラダイムシフトが求められていることの説明がなされた。
- 4) FDerの養成について：まずFDについての概略が説明された。また本学におけるFDerは平成24年8月中央教育審議会の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」を受けて、「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方に関する調査研究」（平成25年度）が行われ、部科校において、授業改善、カリキュラム改善及び組織整備を目的としたFDを企画・実

施できるFDerの在り方が検討されてきた。主な検討事項として、FDerに求められるコンピテンシー・モデルの構築、研修体系及びプログラム開発等が挙げられているとの説明がなされた。

4. ワークショップの進め方（担当：生物資源科学部・須江隆）

ワークショップとは：2日間を進めていくために、ワークショップの定義、進行、用語などについて説明がなされた。ワークショップの原理は「具体性」「自主性」「協同性」であり、グループを通じて個人及びグループの行動が他人を通じて客観化、鏡映現象、相互啓発などが期待されることについて触れられた。また、グループ内の役割、タスクフォースの役割について解説があり、以降のワークに入った。

5. 初年次教育の問題点・問題点への対応（担当：医学部・神山浩）

教育憲章・初年次教育の問題点・KJ法の手法について説明がなされた。教育憲章の3つの構成要素、8つの能力を達成するために、初年次で何が問題で、それを見つめて、どのようなカリキュラムが学生を支援するために必要なのかを検討する主旨の説明がなされた。まず問題点の抽出についてKJ法で「初年次教育の問題点」を検討するよう説明がなされた。KJ法は文殊カードを用いて、グループの各自がテーマについて出し合い、その一つ一つを確認し整理しながら、類似のカードを集め、集めたカードの「表札」を問題点として集約する作業である。その結果、各グループ（A～F）より以下の問題点が抽出された。

- A：目標目的の不明瞭さ・教員のモチベーション・教員のスキル・学生のスキルの問題・学生のモチベーションの問題・運営・連携
- B：教職員の理解と意識・学生のモチベーション・教室設備・時間確保の問題・授業運営の問題
- C：教員の能力格差・職員の能力・学生の能力・学生の態度・学修システム・設備施設
- D：学生のモチベーション・教職員の意識・学生の学力・フィードバック・入試・施設設備
- E：制度の問題・教員の意識の低さ・運用に関する疑問・学生が科目を理解していない
- F：全教職員の理解不十分・評価方法があいまい・学生への説明が不十分・受講者の意欲に差・教職員の負担増・予算不足・施設の確保が不十分

6. 初年次教育における問題点への対応（担当：医学部・神山浩）

KJ法で挙げられた「表札」を用いて2次元展開法で問題点を抽出し、学生が教育憲章の8つの能力を身に付けていくために、初年次においてどのような学修支援をして問題解決を図るのか検討するよう説明がなされた。2次元展開法は座標軸に「重要度」および「緊急度」を設定し、KJ法の表札をその座標軸に記載をして、重要かつ緊急度の高い課題を抽出する方法である。その結果、各グループから以下に示す課題が挙げられ、その課題解決と教育憲章の8つの能力との関連が挙げられた。

- A：目標・目的の不明瞭さ→「論理的・批判的思考力」
- B：学生のモチベーション→「協働力・リーダーシップ」
- C：教員の能力格差、学生の能力態度→「コミュニケーション力」
- D：学生のモチベーション→「挑戦力」
- E：学生が科目を理解していない→「豊かな知識・教養に基づく倫理観」
- F：全教職員の理解が不十分→「コミュニケーション力」

となった。この時「重要かつ緊急度の高い課題」が学生を主語にしていないものがあり、以後のグループワークで行う初年次学生のカリキュラムの立案は「学生」を主語とした学習目標を立案することから、2次元展開法における重要かつ緊急度の高い課題の中から教職員等の問題ではなく学生の問題として抽出する説明を加えると、以後のカリキュラムの立案にスムーズに移行できるのではないかと考えられた。

7. 学修目標（担当：歯学部・菅野直之）

教育とは学修者に価値ある変化を起こさせること、学修カリキュラムは教育活動の計画書であることが説明された。学修を進めるための学修目標を明確にする意義について説明がなされた。また、学修目標は

一般目標（GIO）と個別行動目標（SBOs）から構成され、その中に、学修の三要素である、知識、技能および態度が含まれていることが重要であるとの説明がなされた。本ワークショップは2次元展開法で抽出した課題を見つめ、その課題を解決する教育憲章の能力と関連するユニットのGIOとSBOsを作成する作業を行うよう説明が加えられた。その結果、各グループより以下の学修目標が提案され、全体討議が行われた。

A：「論理的・批判的思考力」：ユニット（クリティカルシンキング）

GIO：論理的批判的思考力を獲得するために、与えられたテーマの問題点を検証し、検証の成果を発表し討議に参加できる

B：「協働力・リーダーシップ」：ユニット（社会人になるために）

GIO：社会で活躍する人物像を理解するために、社会の仕組み等を知り、取り組む力を修得する。

C：「コミュニケーション力」：ユニット（コミュニケーション力基礎力）

GIO：大学で効果的な学修をするために、対人マナーを理解しつつ他者の意見を尊重した態度で、自分の考えを伝える技能を修得する。

D：「挑戦力」：ユニット（キャリアデザイン入門）

GIO：プロフェッショナルな職業人を目指すために多様な職業人に触れ、仕事の魅力や厳しさを理解し、挑戦力を身につける。

E：「豊かな知識・教養に基づく倫理観」：ユニット（理系学生における危機管理）

GIO：理系系学生が、現在の高度な科学技術を正しく学ぶために、様々な専門分野に生じる事故原因・危険性を理解し、安全な取扱いと、技術を用いる倫理観を修得する。

F：「コミュニケーション力」：ユニット（学生生活とコミュニケーション）

GIO：日本大学において有意義な学生生活を送るために、学生に必要となるふるまいと円滑なコミュニケーション能力を、大学の仕組みを通して修得する。

となった。全体討議を踏まえ、学修目標の修正が各グループで行われた。修正の観点：①初年次教育として妥当な内容か？、②目標に「知識・技能・態度」が含まれるか？、③用いられている用語は適切か？などについて見直しが行われた。

第2日目

1. 学修方略（担当：松戸歯学部・平山聡司）

学修方略とは、行動目標（SBOs）を達成するために必要な、学修方法の選択と順次性を具体的に立案し、必要な資源（人的資源、物的資源）を選択し、予算計上することであり、学修者中心（Student-centered）、問題基盤型（Problem-based）、統合型（Integrated）、地域基盤型（Community-based）、選択的（Elective）、体系的（Systematic）であることが望ましいとの説明がなされた。知識の定着には可及的に能動的な学修方略が望ましく、また、学修目標の個別行動目標（SBOs）における知識、技能及び態度領域のタキソノミーに応じて適した方略を選択することの重要性が説明された。方略を達成するための人的および物的資源に伴う予算や学修時間を考慮しながら、SBOsに対する学修方略を立案するのがグループの作業であることの説明がなされた。その結果、各グループから以下に示す方略が挙げられた。なお、ユニットの名称は1日目の学修方略の見直しに基づき、名称を変更しているグループが認められた。

A：ユニット（アカデミック・スキルズ入門）20名

B：ユニット（社会人になるために）20名15クラス

C：ユニット（コミュニケーション力基礎）学生30名 1回90分

D：ユニット（キャリアデザイン入門）学生100名

E：ユニット（理系学生における危機管理）：8名12グループ

F：ユニット（コミュニケーションから始まる大学生活）150人

2. 学修評価（担当：薬学部・四宮一総）

学修評価の説明に先立ち評価に関するプレテストが行われた。学修評価とは教育活動を効果的に遂行するために必要な情報を収集した後に、それを解析し、意志決定を行う作業であると説明された。言い換えると測定をして測定結果の価値判断を行い、可否の判定またはフィードバックを行うことである。測定にあたっては5W1Hに基づく計画が重要であり、それに沿って説明が加えられた。すなわち、評価の目的（Why）に、形成的評価および総括的評価があること、評価の対象（What：学修者、カリキュラム）を誰が（Who：教員・指導者、同僚、自己、学修者、管理者、評価の専門家）誰を（Whom：学修者、教員・指導者、管理者）評価するのかについて言及され、いつ（When：学修前・中・後）どのように（How：論述試験、口頭試験、客観試験、シミュレーションテストなど方略に適應する評価を選択する）について説明がされた。特に測定しようとする行動領域と評価方法の選択が重要であること、妥当性・客観性・信頼性を担保できる評価方法が重要であることも加えられた。

各グループでは改めて目標の見直しと方略の順次性などを検討し、評価計画の作成を行った。評価の詳細については割愛する。グループ協議の後、ポストテストが行われた。プレテストは5W1Hに基づく内容となっており、それらに関する理解度を測るものである。今回の結果を図1に示す（正答は四角で囲い）。結果から誰が評価の対象となるか（Whom: Q1）についてはもともと理解が進んでいることが示唆された（図1-a）。評価の目的（Why: Q2, 3）について、形成的評価（Q3）については説明後に理解した受講者が4名から25名と有意に増加（ $p < 0.01$ ）している一方で、総括的評価（Q2）については「意思決定」であるという理解が進んでいない（ $p = 0.36$ ）ことが示唆された（図1-b, c）。どのように（How: Q4, 5, 6, 7, 8, 10）については観察記録の概念や実際にチェックリスト・評定尺度を作成してもらったため有意に

図1：評価演習：プレテストおよびポストテストの解析結果

Q1: 教員が評価の対象となることはない

Q2: 総括評価とは、学修者の知識、技能、態度・習慣を総合した評価のことである

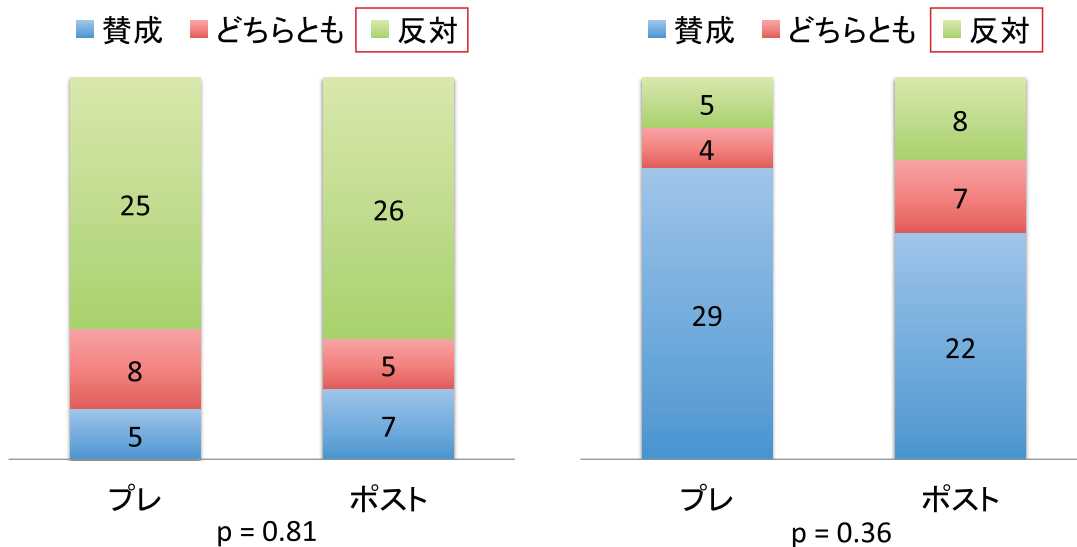


図1-a: 誰が評価の対象となるか(Whom: Q1)に関連して、は教員も対象となる点は理解されていたようである。

図1-b: 評価の目的(Why)に関連して、総括的評価(Q2)は、「意思決定」であるという理解が進まず、正答が変わらなかった(p=0.36)。

Q3: 形成評価は、進級のよい基準となる。

Q4: 出題を工夫すれば、客観試験で態度・習慣を測定できる

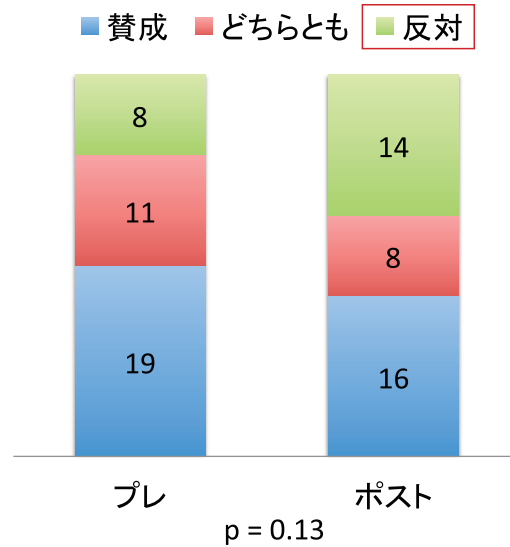
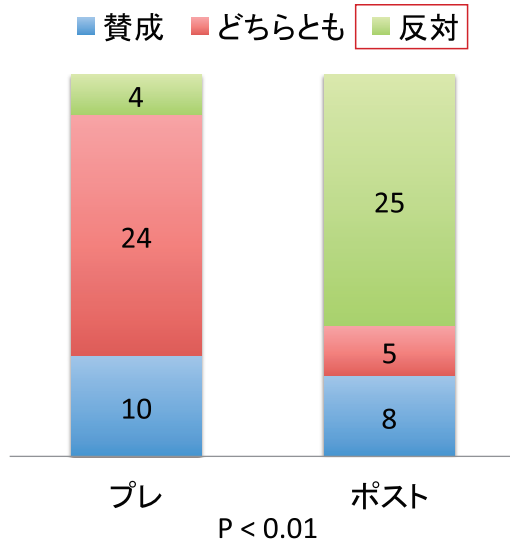


図1-c: 評価の目的(Why)に関連して、形成的評価(Q3)はフィードバックが目的であることが理解され正答が有意に増加(p<0.01)した。

図1-d: どのように(How)に関連して評価方法と領域の関連性について問うたが、客観試験では態度・習慣は評価できない点の理解が進んでいない。

Q5: 論述試験と口頭試験の併用は、知識を広くかつ深く評価するのに適している。

Q6: 観察記録は、観察したことを学修者が記録したものである

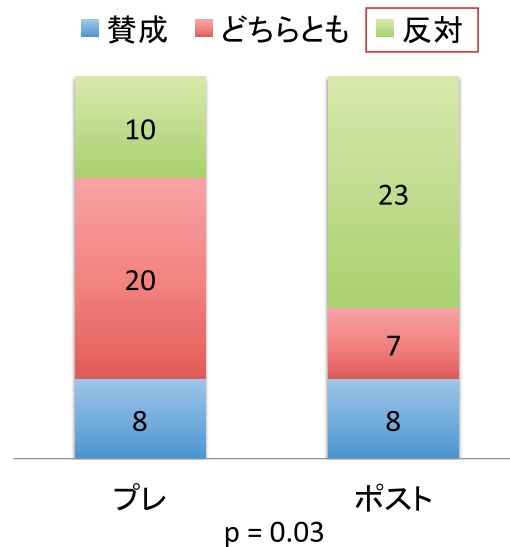
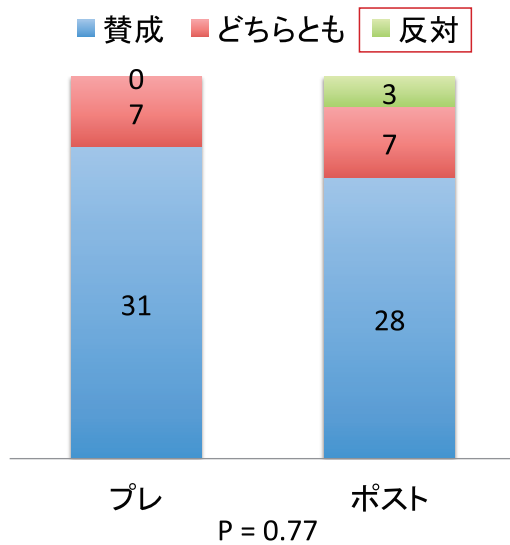


図1-e: どのように(How)に関連して各領域の測定範囲を問うたが論述試験と口頭試験はともに測定範囲が狭いため、効果的でない点の理解が不十分である。

図1-f: どのように(How)に関連して観察記録について問うたところ、実際にチェックリスト・評定尺度をワークショップで行ったため理解が深まっている。

理解が深まっている (Q6: p=0.03, Q7: p=0.007, Q8: p<0.01, 図 1-f, g, h) 一方で、各領域の測定範囲 (Q5: 論述試験と口頭試験の併用は知識を広くかつ深く評価するのに適している, p=0.77) や評価方法と領域の関連性 (How: Q4: p=0.13, Q10: p=0.24) についての理解が不十分で正解率の有意な上昇は認められなかった (図 1-d, e)。ポストテストの正答率が上昇することは、研修プログラムに対するプラス評価であり、上昇が見られなかった点はマイナス評価となる。これらの結果を吟味し今後の改善に役立てたい。

Q7: チェックリストは知識の評価に適している

Q8: 評定尺度は、技能の評価に有効である

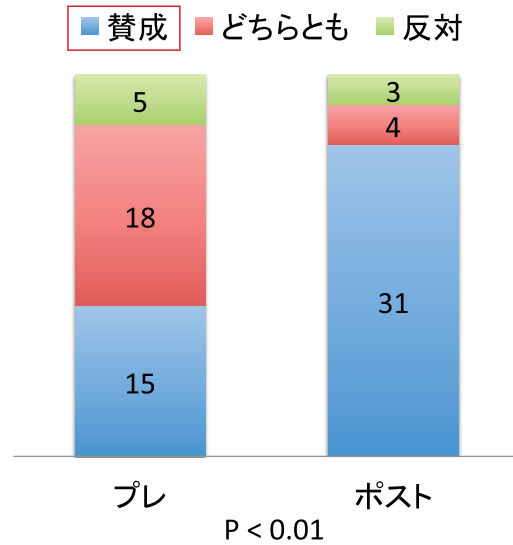
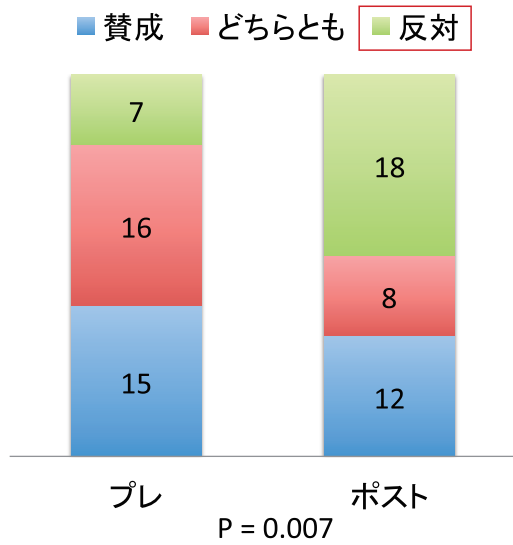


図1-g: どのように(How)に関連して、チェックリストおよび評定尺度が技能の観察記録の客観性を高める点は理解が深まっている。

Q9: 試験の合格水準を60点とすることは妥当性がある。

Q10: 態度・習慣を客観的に評価することは不可能である。

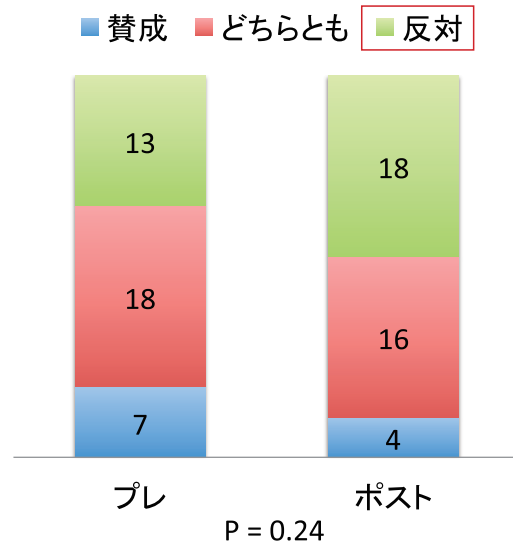
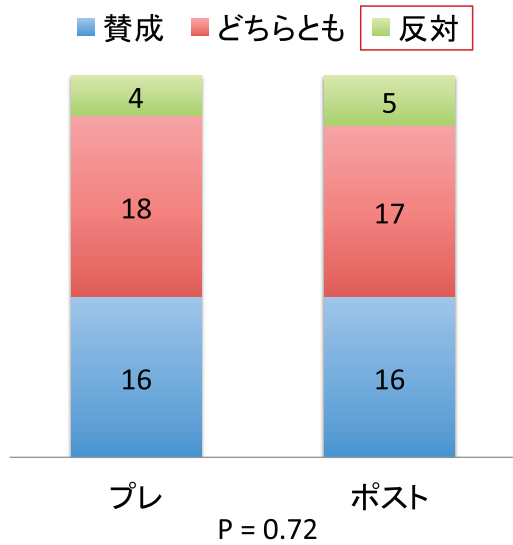


図1-h: 試験の合格水準を60点にすることに関連して根拠を問うたが、根拠はないにも関わらず、慣例的に行われていることが推測され、理解が進んでいない。

図1-i: どのように(How)に関連して態度・習慣を客観的に評価する方法はあるものの、十分な理解が得られていない。

3. 講演2 教育 UP TO DATE: 「アウトカム基盤型教育プログラムの構築と日本大学教育憲章」

講師：松戸歯学部・河相安彦（全学FD委員会プログラムWGリーダー・教学戦略委員会教育開発推進検討WGメンバー）

ワークショップの作業を終え、学修目標から評価計画までのカリキュラムが科目としてまとまったところで、科目と教育憲章の関連について講義、アウトカム基盤型教育と教育憲章に関する講演が行われた。

要旨は以下のとおりである。

- 1) 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)策定および運用に関するガイドライン(中央教育審議会大学分科会大学教育部会(平成28年3月))を受けて、各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、DPはどのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもので、PDCAサイクルの起点であり「何ができるようになるか」に力点を置き、どのような学修成果を上げれば卒業を認定し、学位を授与するのかという方針をできる限り具体的に示すことであり、そのDPを達成するためにどのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを具体的に定める基本的な方針がCPであることが説明された。特にCPは能動的学修の充実等、大学教育の質的転換、初年次教育、専門教育、キャリア教育などの様々な観点から検討が必要であると説明がなされた。アドミッション・ポリシー(AP)はDP、CPに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、これらがDPを起点に一貫性・整合性があるものとして策定されるとともに、三者の関係を分かりやすく示し、大学内外に積極的に発信することが重要であると説明された。
- 2) アウトカム基盤型教育の考え方:日本大学においては「日本大学マインド」を有する「自主創造型パーソン」の学生を育成する=アウトカム(Outcome)のために①「教育憲章」を構成する領域=コンピテンス(Competence)を明確化し、②「身に付けるべき資質・能力(able to do)」=コンピテンシー(Competency(Competencies))を学士教育課程(学部・学科等)ごとの方針に従い一貫性をもって具体的に示すこととなり、DP達成のための具体的な教育課程の編成・実施・学修成果の評価を実施する点が説明された。
- 3) 教育憲章とアウトカム基盤型教育:教育憲章の3つの構成要素、8つの能力が再度提示され、この能力を育成するために、学部、学科で教育憲章に沿ったDP・CP・APが設定されDPに基づき、教育課程を編成される過程が解説された。教育憲章の能力養成にどの科目がどのレベルまで教育を行うのかを明らかにし、教員、職員、学生がそれを共有して、進めていくことが示された。ここで重要なのは教育プログラム全体の中で、個々の授業科目が教育憲章の能力育成のどの部分を担うかを各教員が認識し、その実施にあたって教員および職員の組織的な取組みが重要であることと、授業は担当教員の不可侵の聖域であるという意識の脱却であることが示された。参加者は2日間議論しプロダクトとして仕上がった初年次教育科目のカリキュラムが教育憲章の能力育成に果たす役割と教育課程全体から見たときの他の科目との関連性を認識できたものと思われる。

4. 閉会式

最後に参加者一人一人が所感・感想を20秒で述べ、参加者全員で振り返りを共有した。その後修了証授与、集合写真の撮影(図2)を行い、日本大学全学FDワークショップ2017を閉会とした。

2. ワークショップ実施5年の総括

1. ワークショップ運営に関する推移

FD推進センター基本計画(中長期計画)であるFDer養成を踏まえたワークショップ2013が実施されてから本年度5年目を迎え、ワークショップの参加者は延べ154名となった。当初(ワークショップ2013および2014)の受講者は学部・通信教育部、短期大学部、2独立大学院研究科の教員を対象としたものであ

ったが、ワークショップ2015から職員が受講者として加わるようになり、教職協働でカリキュラムをプランニングするという先進的な形式を取り、今回に至っている。本年度はそこに学生FDコアスタッフが、オブザーバーとして参加をし、教・職・学での議論が行われたことは、学生の視点を取り入れた教育改善へ新たな展開を迎えたものと言える。

ワークショップの世話人であるタスクフォースは、当初（ワークショップ2013および2014）は、全員が先進的にFDに取り組んできた医歯薬系学部から8名を推薦していただいていたが、ワークショップ2015からはFDer養成の観点から、ワークショップ2013および2014の受講経験者を加えるようになり、ワークショップ2016以降は職員もタスクフォースとして運営に参加している。ワークショップ2017のタスクフォースは「国際関係・芸術・医・歯・松戸歯・生物資源・薬・通信（以上教員）、芸術・独立大学院（以上職員）」の8名で構成された。今後、ワークショップにおける運営経験を元にFDerとして学部等に持ち帰り今年度から実施される「全学FDワークショップ@キャンパス」等での運営に役立てられることが期待される。

2. ワークショップの研修内容

ワークショップのテーマは5年間を通じて「大学教育における課題の解決に向けて」として、主に初年次教育のカリキュラムプランニングを研修内容として行われてきた。これは、「N. グランドデザインの骨子（「新しい日本大学」実現をめざして、平成23年7月6日）」に示された「“初年次教育”（転換教育）の制度化・実質化を全学で徹底させること…」を背景としている。それに基づき、ワークショップでは初年次教育の問題点を抽出し、それに基づくカリキュラムプランニングを2日間に渡り議論する形態を取ってきている。すでに述べたようにワークショップ2017では2017年4月1日より施行された「教育憲章」を念頭に、8つの能力養成に必要な初年次教育としてどのようなカリキュラムが必要なのか？を課題として盛り込んだ。

今後のワークショップへ向けた研修内容の検討と改善に向けて、ワークショップ終了後に受講者に回答を求めた「ワークショップ総合評価」を2013～2017（2015は未実施）の経時的な解析結果を元に、研修内容と運営に関わる改善点を考察する。

1) 参加者による「ワークショップ総合評価」

質問は「ワークショップの修得度」と「ワークショップ全般に関する評価」となっている。「ワークショップの修得度」について各年度において大多数の受講者が「理解はできたが応用力は不十分」と回答している。ワークショップ受講後にタスクフォースとして運営側として参加した教職員が、タスクフォースとして参加することでさらなる理解が深まるとの意見もあり、応用力を高めるにはそのような機会を積極的に得られる仕組みと、実際の教学現場で教員職員がワークショップの内容を応用する機会が必要であることが示唆された。

「ワークショップ全般に関する評価」に関して5回の累計として、①「内容の価値について」は受講者の83%が「極めて価値あり」または「かなり価値あり」と回答しており、ワークショップの価値が認知されていることが示唆されている（図3-a）。②「内容の難易度」は「極めて難しい（4%）」「難しい（55%）」「ほぼ適当（39%）」と回答しており、難易度としては概ね妥当な内容と考えられる。しかし、職員と教員の評価を比較すると、ワークショップ2016では職員の方が有意に研修内容の「極めて難しい」または「難しい」と感じていることが明らかとなった（ $p=0.02$ ）。ワークショップ2017では統計的有意はないものの「内容の難易度」は「極めて難しい」「難しい」と回答した教員が70%であるのに対して職員は83.3%とその傾向は同様であり、職員への研修内容の配慮が必要であることが示唆された（図3-b）。③「このような教育学的技法を今後取り入れてみたいか」は97%が「取り入れてみたい」または「少し取り入れてみたい」としており、十分な動機付になっていることが示されている（図3-c）。④「この規模のワークショップを持続すること」については、74%が「是非必要」と回答しており、参加した上でなお、継続の重要性を受

図3：ワークショップ全般に関する評価に関する推移と解析結果（2013～2017）

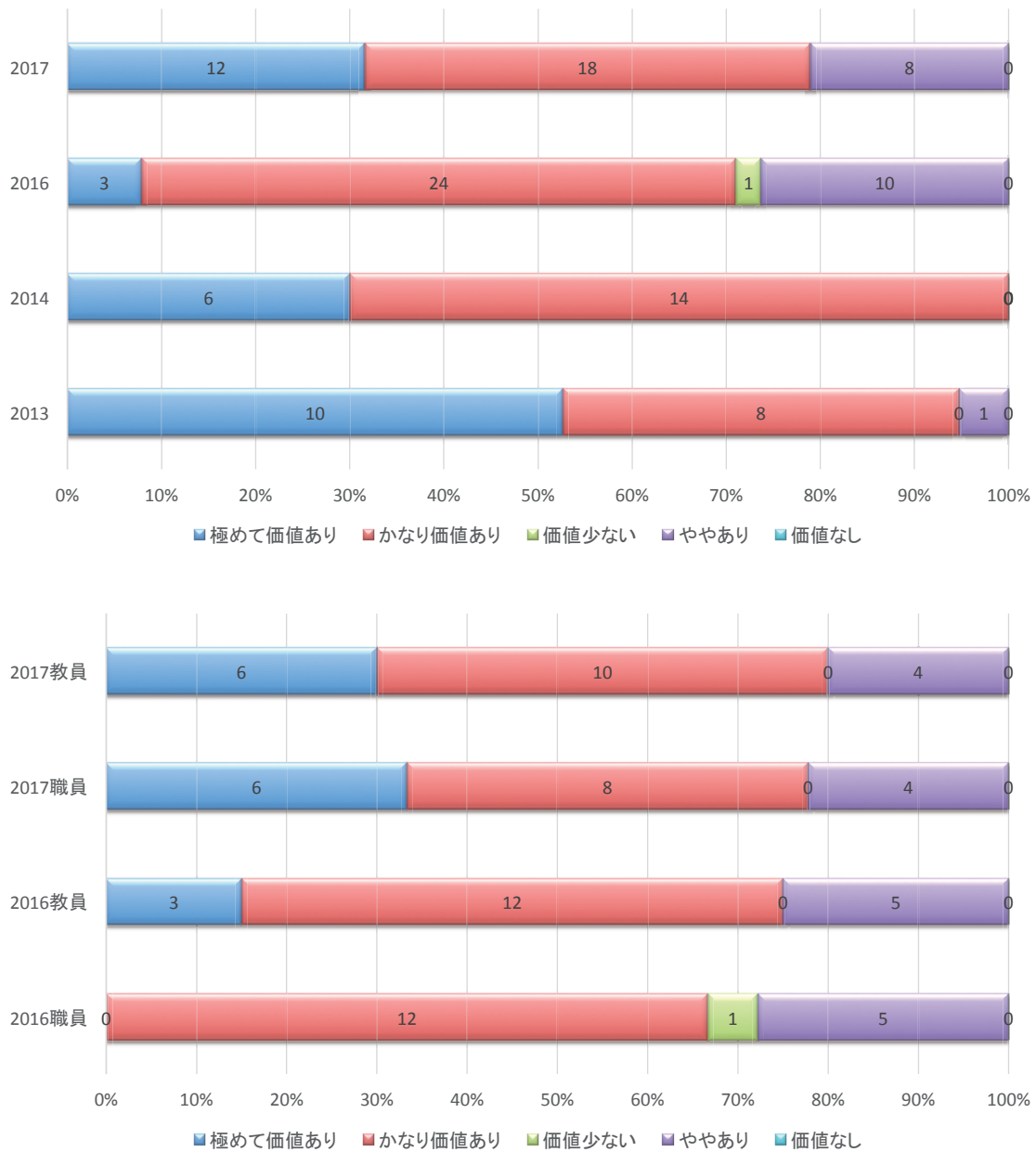


図3-a：問い「内容の価値」の年次比較（上）と、教員職員間の比較（下）：4年間の累計で受講者の83%が「極めて価値あり」または「かなり価値あり」と回答しており、ワークショップの価値が教員・職員ともに認知されていることが示唆されている。

講者が認識している一方で、「どちらでも良い」と回答した割合が24%を示し、研修内容等の検討が引き続き必要であることが示唆された（図3-d）。

2) 参加者による「ワークショップ総合評価」の自由記載

大多数が「時間の不足」を記載している。これはワークショップが時間厳守で定められた時間内にグループで討議し、プロダクトをまとめ、全体討論で発表と質疑応答を繰り返すため、時間的な圧迫感を感じ

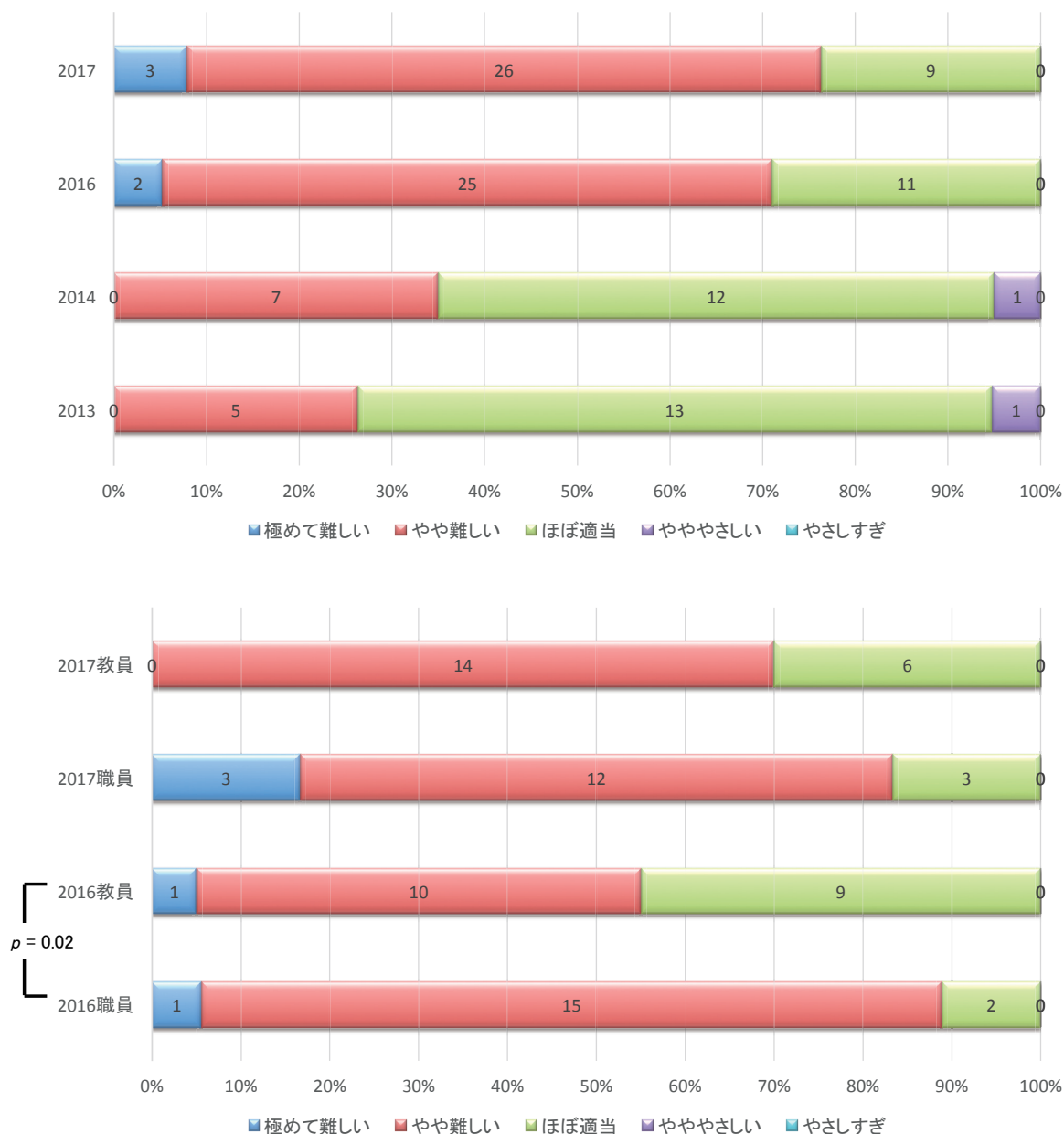


図3-b: 問い「内容の難易度」の年次比較（上）と、教員職員間の比較（下）：難易度としては概ね妥当と考えられる。しかし、職員と教員の評価を比較すると、ワークショップ2016では職員の方が有意に研修内容の「極めて難しい」または「難しい」と感じていることが明らかとなった（ $p = 0.02$ ）。

る事によると思われる。また昼食時間や休憩時間はグループに一任しており、スケジュールに多くを入れていることも要因と考えられる。この点は、ワークショップ開始の際に、グループワークに関してはグループメンバーにリーダーを1名セッションごとに選出する意味を十分理解してもらい、自主的にグループの活動を行っていくことを、あらかじめ強調する必要があると思われる。

次に少数ではあるが「ワークショップの目的が不明瞭」との記載が認められる。この要因として医歯薬系のワークショップ¹⁾を基盤に組み立てられたワークショップを、全学の独自性を出すべく、5年間で改善を繰り返しているが、より本学に見合った実質的な内容に改善が求められているものと考えられる。そ

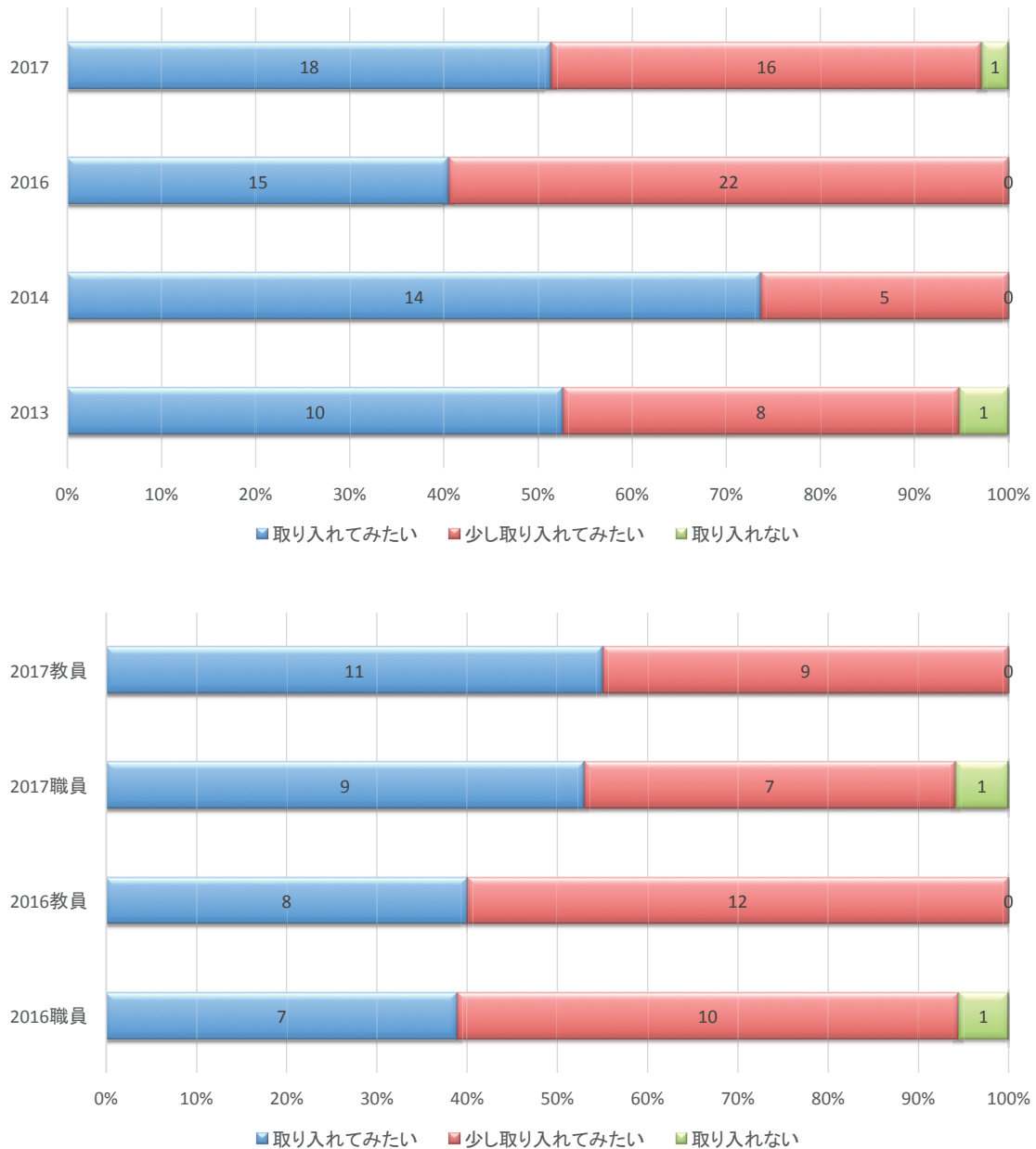


図3-c：問い「このような教育技法を今後取り入れてみようと思うか」の年次比較（上）と、教員職員間の比較（下）：97%が「取り入れてみたい」または「少し取り入れてみたい」としており、教員職員ともに十分な動機付になっている可能性が示唆されている。

の点を踏まえ今年度は、「教育憲章」を導入した第1回目のワークショップであったが、受講者に、初年次教育の科目と卒業時に身に付けるべき教育憲章の8つの能力との関連に対して理解がワークショップ開始時に得られていない可能性があるため、基調講演および教育講演の内容や講演の順序を検討する必要があるものと思われる。

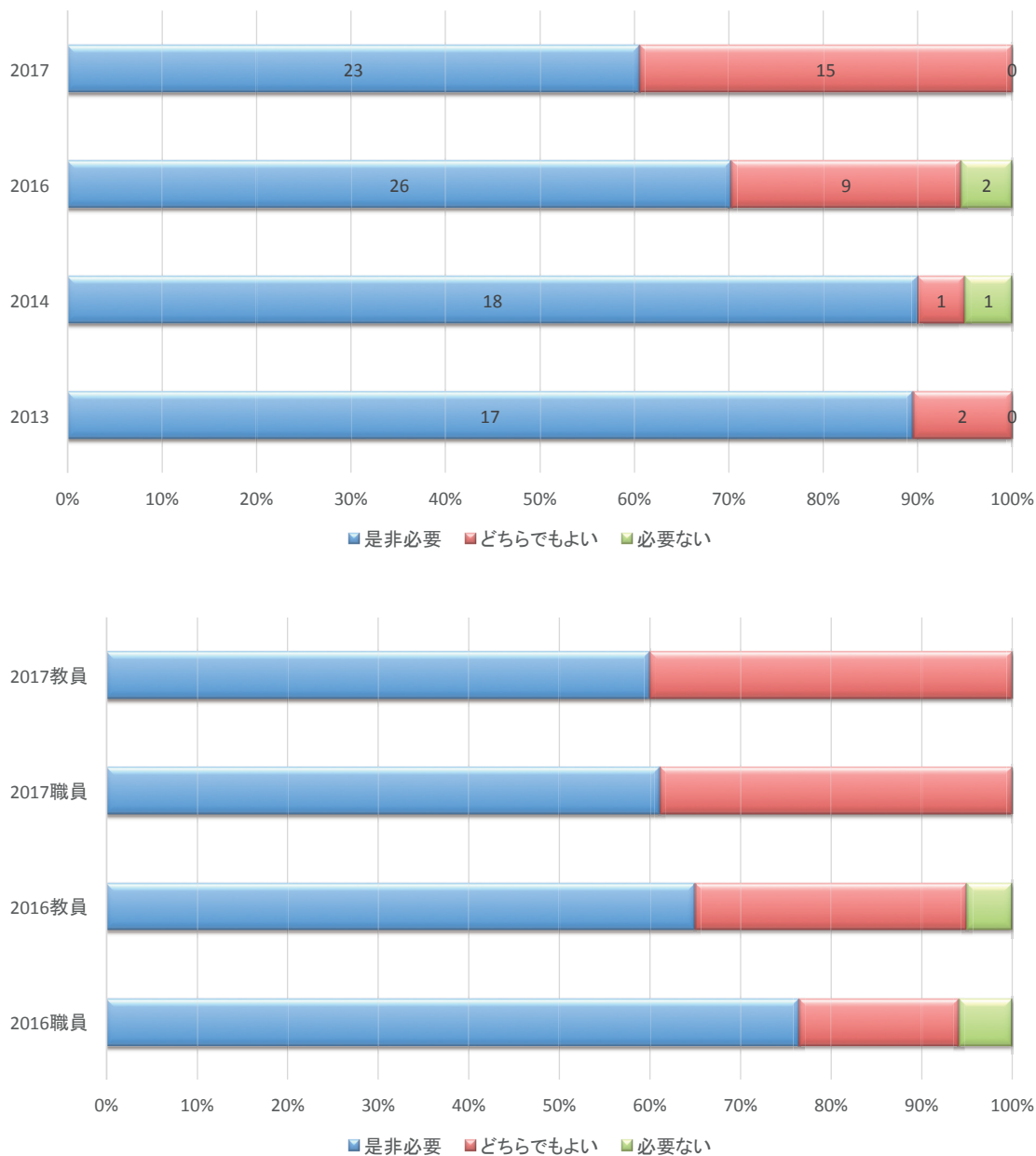


図3-d：問い「この規模のワークショップを持続することについて」の年次比較（上）と、教員職員間の比較（下）：74%が「是非必要」と回答しており、継続の重要性を教員職員ともに認識している一方で、「どちらでも良い」と回答した割合が24%を示し、研修内容等の改善が引き続き必要であることも示唆された。

3. ワークショップの今後

1. 教職協働のワークショップ

ワークショップ 2015 からは教職協働のワークショップとなっており、ここでその効果と今後について振り返る必要がある。総合評価にあったように、参加者は教員、職員関わらずワークショップの意義を十分理解し、その継続性を希望している。一方、教員および職員はそれぞれの業務形態や役割が異なり、ワークショ

ップの目的と目標が明確で無いと協働作業は奏効しないと考えられる。本ワークショップでは教員および職員、あるいは将来は学生の参加が見込まれた場合にも備え、ワークショップを通じた明確の目標の下、教員と職員の役割が異なるが故に成立する教職協働の在り方を検討することが重要であると考えられる。西川²⁾は「カリキュラム改革を検討するために必要な視点は、①学問動向と専門的意味、②受講する学生への相応性、③カリキュラム目標の達成の三点に整理され、これらがバランスよく反映されることであると解することができる。」としており、特に職員は「学生側から見た時の相応性に関しては、アンケート、学生面談などを通して調査・分析したことを反映する」いわゆる IR の取組みとの関連に適していること。また、「カリキュラム目標の達成について、一つひとつの授業がカリキュラム全体の中でどのような期待と位置付けが与えられているかという俯瞰的な視点から検証」が教員では難しいことを指摘し、「職員がカリキュラムの目標やディプロマ・ポリシー（以下、DP）を深く理解していることを前提にその担い手になることが可能ではないか」と論じている。また、中留も「教職協働を前提としつつ、大学における「カリキュラム・マネジメント」が論じられるようになった」と論じている³⁾。この観点から、本ワークショップにおいて教員、職員が教育憲章に基づく学部学科の DP の意味をワークショップ前に反転授業形式に十分理解し、その中でカリキュラムがどのような位置付をしているのかをワークショップで議論する研修要素を、ワークショップの目的なり行動目標として明示することも重要ではないかと考えられる。

2. さらなる FDer の養成に向けて

ワークショップでは修了証に通し番号が記され、今回で延べ154名のFDerを輩出してきた。しかしながら、各自が各部科校へ持ち帰り FDer として浸透の役割を果たすのは容易では無い。このワークショップはベーシックなカリキュラムプランニングについては医歯薬系ワークショップを基準として展開してきている。しかし、本学は、多領域の学問領域を網羅する総合大学であり、医歯薬系ワークショップを基準としたままでの展開には限界があることは否めない。したがって、この5年間の取組みの中で、本学独自のFDワークショップとしてあり方を模索し、研修内容および資料の内容を事例に合わせて改善を重ねてきた。今後は、受講者を核とし、部科校で各学問分野に見合ったアドバンス的なワークショップを独自で開催し、部科校における受講者の拡大をはかる必要があると考えられる。平成29年度から展開している「全学FDワークショップ@キャンパス」の目的は「多数の学部等における FDer の育成・各学部等での企画による定期的なワークショップの展開を通じた教員の資質向上」であり、まさにその充実、更なる FDer の養成につながるのではないかと期待される。

4. まとめ

2013年から実施されて来た全学FDワークショップは今年で5年の節目を迎え、年1回のワークショップを通じ、教員の資質の向上、ファカルティ・ディベロッパーの育成が行われてきた。ワークショップ2013および2014は、受講者は教員を対象としたものであったが、ワークショップ2015からは職員が受講者として加わり、教職協働の形式を取り入れ開催した。ワークショップ2017はそこに「学生FD CHAmmit2017」のコアスタッフ3名がオブザーバーとして参加をし、教・職・学での議論が行われて、新たな展開を迎えている。また、内容については平成29年4月から施行された「日本大学教育憲章」を踏まえ、日本大学独自のワークショップを色濃くした形で実施された。総合大学として全学的な取り組みが求められ、新しい日本大学実現を目指す中、教育改革のポイントを「どのような学生を育成するか」に定め、課題は「初年次教育における課題の解決」とした。その問題点やニーズをKJ法で抽出し、教育憲章の3つの構成要素、8つの

能力に到達するために、初年次で学修すべきもっとも重要な能力を2次元展開法で最初に定めた。そして、それに基づきカリキュラムプランニングを学修目標、学修方略および学修評価の順に進め、2日間にわたるグループおよび全体討議で検討し、プロダクトとしてまとめられた。アンケート結果に基づき、今後も総合大学として本学独自のFDワークショップとしてのあり方を模索し、研修内容および資料の内容を事例に合わせて改善を重ねてゆき、日本大学の更なる飛躍に貢献してゆきたい。

謝 辞

5年間のワークショップの開催にあたり、その進行・運営に中心的な役割を果たしていただいたタスクフォース：【2017】山下聖美（芸術学部）、塩梅弘之（国際関係学部）、須江 隆（生物資源科学部）、小澤賢司（通信教育部）、神山 浩（医学部）、菅野直之（歯学部）、平山聡司（松戸歯学部）、四宮一総（薬学部）、加藤大地（芸術学部）、打越賢一（学務部独立大学院事務課）、【2016】吉田健一（文理学部）、久井田直之（経済学部）、村井秀樹（商学部）、宮脇 健（危機管理学部）、神山 浩（医学部）、菅野直之（歯学部）、平山聡司（松戸歯学部）、四宮一総（薬学部）、齊藤博人（国際関係学部）、遠藤亜由美（生産工学部）、【2015】細田晴子（商学部）、加納陽輔（生産工学部）、千葉玲一（工学部）、藤田之彦（医学部）、内ヶ崎西作（医学部）、菅野直之（歯学部）、大峰浩隆（松戸歯学部）、平山聡司（松戸歯学部）、四宮一総（薬学部）、保坂敏子（大学院総合社会情報研究科）、【2014】卜部勝彦（経済学部）、加納陽輔（生産工学部）、子田康弘（工学部）、神山 浩（医学部）、本田和也（歯学部）、菅野直之（歯学部）、大峰浩隆（松戸歯学部）、平山聡司（松戸歯学部）、草間國子（薬学部）、【2013】藤田之彦（医学部）、神山 浩（医学部）、今村佳樹（歯学部）、鈴木直人（歯学部）、大峰浩隆（松戸歯学部）、平山聡司（松戸歯学部）、草間國子（薬学部）、日高慎二（薬学部）（順不同）、および企画・運営スタッフ各位に深甚なる謝意を表します。

注

1. 平成23年7月6日に本学が示した「自主創造」の教育理念に基づく目標の実現をより強固なものとするために示した新しい教育の在り方。

参考文献

- 1) 日本医学教育学会・日本医学教育学会FD小委員会（2009）、『医療プロフェッショナルワークショップガイド』篠原出版新社。
- 2) 西川幸穂（2014）「教職協働の成立・展開・展望—大学改革のエンジンにするために—」『立命館高等教育研究』；第14巻、39-55 ページ。
- 3) 中留武昭（2012）『大学のカリキュラムマネジメント—理論と実際』東信堂。

表 1

全学FDワークショップ2017日程表
—大学教育における課題の解決に向けて—

FD推進センター

時刻	第1日目〔平成29年9月7日(木)〕	時刻	第2日目〔平成29年9月8日(金)〕
9:45	受付		
10:00	開会式 オリエンテーション	9:00	第1日目の振り返り
10:35	講演1 (PL) 「全学共通初年次教育を通じた能動的学修への転換とFDer養成について」 講師:生産工学部 藤井孝宜教授 全学FD委員会調査・分析WGリーダー 教学戦略委員会教育開発推進検討WGメンバー ワークショップの進め方	9:10	【学修目標の修正②】(SGD)
11:40	初年次教育の問題点 (PL/SGD) 【KJ法】	9:40	【学修方略】(PL/SGD)
12:00	昼食(グループ討議中)	11:30	[発表と討議]
12:59	[発表と討議]	12:15	【学修評価】(PL/SGD)
13:21	問題点への対応 (PL/SGD) 【二次元展開法】	12:45	昼食(グループ討議中)
13:57	[発表と討議]	14:40	[発表と討議]
14:40	コース・ユニットの決定 (PL/SGD) 【学修目標】	16:00	講演2 (PL) 「アウトカム基盤型教育プログラムの構築」 講師:松戸歯学部 河相安彦教授 全学FD委員会プログラムWGリーダー 教学戦略委員会教育開発推進検討WGメンバー
16:25	[発表と討議]	17:10	閉会式 修了証授与
17:23	【学修目標の修正①】(SGD)		
17:45	情報交換会 18:30～(2階203会議室)		

表2

全学FDワークショップ2017参加者およびタスクフォース・運営スタッフ一覧

【参加者】(修了者)

所属	氏名	資格・役職	教職別
法学部	臼井 哲也	教授	教員
法学部	大庭 諭	課長補佐	職員
文理学部	渡邊 登紀	准教授	教員
文理学部	高橋 克幸	課長補佐	職員
経済学部	篠ヶ谷 圭太	准教授	教員
経済学部	佐々木 壮一	課長補佐	職員
商学部	山根 龍一	准教授	教員
商学部	井坂 弥生	課長補佐	職員
芸術学部	小林 直弥	教授	教員
芸術学部	御厨 韻亮	課長補佐	職員
国際関係学部	杉本 宏昭	准教授	教員
国際関係学部	諏訪部 みんと	書記補	職員
危機管理学部	木村 敦	准教授	教員
危機管理学部	小坂 倫太郎	課長補佐	職員
スポーツ科学部	原 怜来	助教	教員
スポーツ科学部	藤巻 辰崇		職員
理工学部	桑本 剛	准教授	教員
理工学部	中澤 謙司	課長補佐	職員
生産工学部	今村 幸	准教授	教員
生産工学部	大根 圭	課長補佐	職員
工学部	上野 俊吉	准教授	教員
工学部	秦 雅		職員
医学部	谷口 哲也	准教授	教員
医学部	大村 侑也		職員
歯学部	三澤 麻衣子	専任講師	教員
歯学部	久保 美希		職員
松戸歯学部	楠瀬 隆生	専任講師	教員
松戸歯学部	稲子 修		職員
生物資源科学部	新町 文絵	教授	教員
生物資源科学部	杉山 崇之		職員
薬学部	張替 直輝	准教授	教員
薬学部	齋藤 秀樹	主任	職員
通信教育部	根本 晋一	准教授	教員
通信教育部	田川 勝彦	課長補佐	職員
大学院総合社会情報研究科	島田 めぐみ	教授	教員
学務部独立大学院事務課	加藤 裕子	課長補佐	職員
大学院法務研究科	織田 有基子	教授	教員
短期大学部(船橋校舎)	宮城 徳誠	助教	教員

【タスクフォース】

所属	氏名	資格	教職別
芸術学部	山下 聖美	教授	教員
国際関係学部	塩梅 弘之	助教	教員
生物資源科学部	須江 隆	教授	教員
通信教育部	小澤 賢司	助教	教員
医学部	神山 浩	准教授	教員
歯学部	菅野 直之	准教授	教員
松戸歯学部	平山 聡司	教授	教員
薬学部	四宮 一総	教授	教員
芸術学部	加藤 大地	主任	職員
学務部独立大学院事務課	打越 賢一	主任	職員

【企画・運営(全学FD委員会プログラムワーキンググループ)】

所属	氏名	資格・役職
本部	加藤 直人	副学長, FD推進センター長
松戸歯学部	河相 安彦	教授, 全学FD委員会プログラムワーキンググループリーダー
国際関係学部	山中 康資	教授, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
危機管理学部	山添 謙	教授, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
薬学部	高島 亨	教授, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部	松林 肇	学務部長, 全学FD委員会委員
学務部	角田 憲良	学務部次長, 全学FD委員会委員
学務部学務課	八町 斉	課長, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	後藤 裕哉	課長補佐, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	濱野 泰三	主任, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	関 雄太	主任, 全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー

図2：全学FDワークショップ2017 受講者・運営スタッフ集合写真

